



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 古川 方理

TEL 03-3665-3103

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	631,854	△4.3	13,427	△28.3	15,690	△23.9	8,570	△33.2
23年3月期	660,213	9.3	18,732	42.7	20,625	40.2	12,823	70.1

(注) 包括利益 24年3月期 7,282百万円 (△20.8%) 23年3月期 9,191百万円 (58.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	66.69	—	4.2	3.8	2.1
23年3月期	99.76	—	6.5	5.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 368百万円 23年3月期 300百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	450,842	212,744	45.4	1,592.87
23年3月期	375,336	209,316	53.7	1,568.04

(参考) 自己資本 24年3月期 204,706百万円 23年3月期 201,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,690	△81,066	56,961	28,517
23年3月期	10,997	△9,147	3,564	47,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00	2,827	22.1	1.4
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	3,084	36.0	1.5
25年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		21.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	700,000	10.8	19,500	45.2	20,500	30.7	15,500	80.9	120.61

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） 株式会社林原 、 除外 1社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	138,408,285 株	23年3月期	138,408,285 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,893,787 株	23年3月期	9,893,808 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	128,514,527 株	23年3月期	128,535,317 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は【添付資料】2ページから9ページの「1.経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
3. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. その他	32
決算概要(連結)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当期における日本経済は、東日本大震災の影響から回復の動きが見られたものの、欧州金融不安に端を発した海外景気の減速や急激な円高の進行に加え、タイでの洪水の影響などもあり、全体として弱含みで推移しました。

このような状況のもと、国内販売は3,663億6千万円（前年比5.9%減）、海外販売が2,654億8千万円（同2.0%減）となり、売上高は6,318億5千万円（同4.3%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、人件費や減価償却費などの販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は134億2千万円（同28.3%減）、経常利益は156億9千万円（同23.9%減）、当期純利益は85億7千万円（同33.2%減）となりました。

②セグメント別の概況

【化成品】 売上高 : 2,519億4千万円 前年比6.8%減

化成品につきましては、東南アジアおよび欧米での売上が増加したものの、国内および北東アジアでの売上が減少し、全体として売上が減少しました。

- ・色材事業は、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界向けの染料・繊維加工剤などの売上が減少したほか、ディスプレイ関連向け機能色素が大幅に減少した結果、事業全体として売上が減少しました。
- ・機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の売上がアジア向けを中心に減少したほか、ウレタン原料関連も上期の自動車生産台数減少の影響を受け減少しました。一方、塗料原料関連の売上が国内向けを中心に増加した結果、事業全体として売上が前年並みとなりました。
- ・スペシャリティケミカル事業は、界面活性剤および加工油剤原料関連の売上が増加したほか、フッ素ケミカルの販売も増加しました。一方、有機合成原料関連の売上が減少したほか、東日本大震災およびタイでの洪水の影響などにより、HDD業界および半導体業界向けの精密研磨関連部材の販売が大幅に減少しました。また、当社の製造子会社であるナガセケムテックス(株)製品の販売が全般的に低調に推移し、事業全体として売上が減少しました。

【合成樹脂】 売上高 : 2,192億円 前年比1.3%減

合成樹脂につきましては、国内および欧米での売上は増加したものの、北東アジアおよび東南アジアでの売上が減少したため、全体として売上が減少しました。

- ・OA・家電用途関連の事業は、国内製造会社の売上が減少したものの、国内全体では比較的堅調に推移しました。一方、欧州金融不安やタイでの洪水などの影響により樹脂原材料の輸出が減少したほか、中国向けの液晶関連の射出成型機輸出が大幅に減少した結果、事業全体として売上が減少しました。
- ・自動車関連の事業は、国内において東日本大震災の影響で上期は落ち込みましたが、下期以降は順調に回復しました。海外では、タイでの洪水の影響があったものの、北東、東南アジアおよび北米で売上が増加した結果、事業全体として売上が増加しました。
- ・機能性フィルム・シートおよび樹脂成形品を中心とする事業は、液晶テレビ・電源コネクタ向け機能性フィルム、携帯電話向け反射防止シートの販売が減少し、液晶用偏光フィルム精密検査装置の販売も大きく減少した結果、事業全体として売上が減少しました。

【電子】 売上高 : 1,105億1千万円 前年比5.2%減

電子につきましては、北東アジアおよび北米での売上が増加したものの、国内、東南アジアおよび欧州での売上が減少し、全体として売上が減少しました。

- ・電子化学品事業においては、変性エポキシ樹脂関連が、重電およびスマートフォンを中心とした携帯電話向けに好調に推移しました。一方、TV用液晶パネルおよび半導体製造用薬液関連は、震災やユーザーの生産調整の影響により売上が減少した結果、事業全体として売上が減少しました。
- ・電子資材事業においては、光学フィルム関連の売上が堅調に推移しました。また、タッチパネル、スマートフォン、LED照明用の商材が好調に推移しましたが、国内におけるTV用液晶パネル関連部材の加工ビジネスからの撤退の影響により、事業全体として売上が減少しました。

【ライフサイエンス】 売上高 : 491億7千万円 前年比2.1%減

ライフサイエンスにつきましては、国内の売上はほぼ横ばいで推移しましたが、欧州、東南アジアで売上が減少し、全体として売上が減少しました。

なお、当期より連結子会社となった(株)林原については、同社3月単月（売上高20億7千万円）の業績のみ本セグメントに連結しております。

- ・ファインケミカル事業は、医薬製剤関連は注射剤など液剤品を中心に売上は堅調に推移しましたが、医薬品原料・中間体、生活資材や農薬関連の売上が減少となりました。酵素・発酵生産物関連はナガセケムテックス(株)製品の販売減少などにより売上が減少し、事業全体として売上が減少しました。
- ・化粧品・健康食品を取り扱うビューティケア製品事業は、当第2四半期に上市した新化粧品が好調に推移しましたが、昨年度販売を開始した健康食品やメイクアップ関連商品の売上が減少し、事業全体として売上が減少しました。

【その他】 売上高 : 10億1千万円 前年比9.1%増

特記すべき事項はありません。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	700,000	19,500	20,500	15,500
平成24年3月期	631,854	13,427	15,690	8,570
増減率	+10.8%	+45.2%	+30.7%	+80.9%

①次期における業績全般の見通し

次期の経済環境は、引き続き新興国を中心とした経済成長は持続すると予想されますが、欧州金融不安などを背景とする欧米の景気の先行きは依然として不透明であると考えられます。一方で、国内についても原油価格の高止まりや円高の定着、海外景気の不透明さといった不安材料に加え、夏場の電力供給問題など懸念事項は多いものの、一部では底堅い動きも見られ始めており、景気のこれ以上の悪化は避けられると考えております。

このような経済環境のもと、当社は新しい中期経営計画「Change-S2014」をスタートしました。基本戦略として「事業と運営の質の向上を加速して(Speed up)、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し(Step up)、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する(Sustainable growth)」を掲げ、この基本戦略のもと継続的な企業価値の向上に努めていく所存です。

次期業績につきましては、連結売上高7,000億円（前年比10.8%増）、営業利益195億円（同45.2%増）、経常利益205億円（同30.7%増）、当期純利益155億円（同80.9%増）となる見通しです。

業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1米ドル＝78円を想定し作成しております。

(株林原の子会社化による影響について)

本業績予想には、(株林原を子会社化したことによる影響として、売上高273億円、営業利益30億円、当期純利益26億円を織り込んでおります。

このうち、(株林原の株式取得により発生した無形固定資産（のれんを含む）の償却額として、販売費及び一般管理費30億円の計上を織り込んでおります。

(国内会社における有形固定資産の減価償却方法の変更について)

設備投資に係る収益・費用の対応関係を事業の実態をより反映したものとするため、当社および国内の関係会社において、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更し、また、一部資産の耐用年数の見直しをいたします。これに伴い、従来の減価償却方法と比べて減価償却費が約22億円減少する見込みであり、本業績予想には、当該影響額を織り込んでおります。

②次期におけるセグメント別の見通し

従来製品群別に化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つに事業セグメントを分類していましたが、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって事業セグメントを再編成しました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材セグメント」、次の段階にポジションを置く「加工材料セグメント」、主たる担当業界で機能を発揮する「電子セグメント」、「自動車・エネルギーセグメント」、「生活関連セグメント」の5つが新たなセグメンテーションになります。

売上につきましては、機能素材で1,940億円、加工材料で2,360億円、電子で1,170億円、自動車・エネルギーで770億円、生活関連で750億円、その他10億円となる見通しです。

また、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、海外および国内の景気動向、為替動向など様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

		平成24年3月期 実績	平成25年3月期 見通し
新セグメント	機能素材	※	194,000
	加工材料	※	236,000
	電子	110,513	117,000
	自動車・エネルギー	※	77,000
	生活関連（旧ライフサイエンス）	49,170	75,000
	その他	1,018	1,000
旧セグメント	化成品	251,942	—
	合成樹脂	219,209	—
売上計		631,854	700,000

※現在、新セグメント区分に組み替えた数値を算定中です。

(2) 財政状態に関する分析

①連結貸借対照表の状況

流動資産は、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ49億7千万円増加の2,822億8千万円となりました。

固定資産は、㈱林原の株式取得に伴い、のれんを含む無形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ705億2千万円増加の1,685億6千万円となりました。

負債は、㈱林原への出融資資金を借入金にて調達したこと等により、前連結会計年度末に比べ720億7千万円増加の2,380億9千万円となりました。

純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少等があったものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ34億2千万円増加の2,127億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.7%から8.3ポイント低下し、45.4%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したこと等により、56億9千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、㈱林原へ出融資を行ったこと等により、810億6千万円の支出となりました。(※)

財務活動によるキャッシュ・フローは、㈱林原への出融資資金を借入金にて調達したこと等により、569億6千万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ186億8千万円減少の285億1千万円となりました。

※㈱林原への出融資金額700億円につきましては、更生手続により、全額が更生債権や担保権等の弁済に充当されております。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	47.8%	54.1%	53.1%	53.7%	45.4%
時価ベースの自己資本比率	31.2%	28.7%	40.8%	33.9%	29.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	0.9年	0.8年	2.5年	15.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	36.0	44.7	19.5	8.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり12円とさせていただきたいと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり24円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金26円とし、中間配当金13円、期末配当金13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連、その他のセグメントにおいて、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

① 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連のセグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、O A、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療業界向けなどに広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを機能素材、加工材料、自動車・エネルギーセグメントを中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいて製造する一部製品に穀物由来の原料を使用しております。当該原料の価格は穀物相場の価格により大きく変動する場合があります、原料の上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、損益に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

④ 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

⑦ 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等による高い技術・情報の提供を武器に、製造・加工機能の強化を中心とした新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。

これらの施策の結果、計上される事業用資産や、企業買収に伴うのれん等の無形固定資産にも重要性が高まっており、従来の事業リスクの低い仲介型ビジネス中心の場合とは異なり、事業から生み出される将来キャッシュ・フローが想定を下回ることによって、減損損失の計上が必要となる場合があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しており、それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取り扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の品目を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受けております。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品・製品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・東南アジア諸国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

当社グループは、グループ各社において災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等、自然災害発生時への備えを講じております。しかしながら、当社グループは国内外の広範な地域にわたって営業活動を行っており、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、サプライチェーンの寸断による販売活動の停滞や、工場設備の被災に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

当社は、この経営理念にあるとおり、社会への貢献を目指すためには、常に誠実に正道を歩み、企業として発展し続けることが最も重要であると考えております。

この理念のもとで「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社と製造業、両者の機能を併せ持ったユニークな存在を目指しております。そして顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をしつづけてまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記の経営理念を踏まえ、将来の目指す姿として、下記を設定いたしました。

- ・ 事業を通じて、夢と理想を実現する場を提供する企業
- ・ 技術を基盤として、強みを活かした事業を中心に成長し価値を高め続ける企業
- ・ 市場構造・環境の変化を先取りし、独自のソリューションを提案することで顧客とともに発展する企業
- ・ 社会に貢献し、地球環境に寄与する企業

当社は、2009年4月から「事業と運営の質の向上」を基本戦略とした3ヵ年の中期経営計画「“CHANGE” 11」を策定し、重点施策の実行と重点分野への積極的な投資を実行して参りました。

「“CHANGE” 11」の最終年度である2012年3月期の売上高は6,318億円（目標値7,200億円）、営業利益は134億円（同150億円）となり、営業利益目標を下回る結果となりました。他方、投資実績については、(株)林原への資金拠出を含め3年間で1,012億円（同300億円）の投資を行い、製造関連を中心とした新規事業の拡大、海外事業基盤の強化を行ってきた結果、売上総利益率は2009年3月期の10.0%から1.3%上昇し11.3%となり、グループ全体の変革意識の浸透、協業意識の高まりによる事業基盤、運営基盤の質的な向上を図ることができました。

一方で、外部環境の構造的・質的な変化は更に急速に進行しており、当社グループが将来の目指す姿を実現するには、事業構造と事業運営の進化をさらに加速することが必要と認識しており、これらを踏まえ、2012年4月からの3ヵ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」を策定いたしました。

当社は「Change-S2014」を「“CHANGE”の加速」と位置付け、基本戦略に「事業と運営の質の向上を加速して(Speed up)、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し(Step up)、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する(Sustainable growth)」を掲げております。この基本戦略の実行に向けて、従前製品群別に4つに分類していた事業セグメントを、バリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成しました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材セグメント」、次の段階にポジションを置く「加工材料セグメント」、主たる担当業界で機能を発揮する「電子セグメント」、「自動車・エネルギーセグメント」、「生活関連セグメント」の5つが新たなセグメンテーションになります。各事業セグメントにおいては、「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに「“CHANGE”の加速」を推進してまいります。さらに各セグメントの機能と、グループの持つ技術基盤を組み合わせた総合力によって「バイオ」、「環境・エネルギー」、「エレクトロニクス」関連の重点分野を中心に、当社グループの特徴を生かした事業の強化、創出を目指します。

また、外部環境の変化および当社グループの事業構造の深化に対応するため、運営基盤の強化を図ってまいります。

目標とする経営指標としては「Change-S2014」の最終年度である2014年度(2015年3月期)に、連結売上高8,000億円、連結営業利益300億円、ROE8.0%を目指します。また事業の質的な変化と事業拡大を目的として、重点分野を中心に3ヵ年で400億円の投資を予定しております。

(3) 会社の対処すべき課題

2012年4月からスタートした、3ヵ年にわたる中期経営計画「Change-S2014」においては、前述の基本戦略を常に踏まえ、「重点分野における事業強化」と「運営基盤の強化」を対処すべき課題として捉え、グループ全体で取り組んでまいります。

【重点分野における事業強化】

① バイオ関連技術を活用した分野

㈱林原の事業をベースに、当社グループの研究開発機能や販売機能との融合により市場からのフィードバックを加速し、オリジナリティの高いバイオ関連製品の開発およびグローバル展開を推進することにより、「医・食・健・美」など生活関連分野での事業の強化、拡大に努めます。

また、バイオ関連技術の一般工業分野への展開や、中長期的な視点で再生可能資源の活用も視野に入れた取り組みも推進いたします。

② 環境・エネルギー関連技術を活用した分野

PV、風力等の再生可能エネルギー発電による「やさしく創る」、スマートグリッドや省エネシステム、次世代自動車等による「上手に使う」をキーワードとした環境配慮型エネルギー関連分野において、グローバルに技術革新を先取りし、グループの総合力を活かした新たなビジネスモデルの構築を図ります。

また、各種ケミカルのリサイクルや自動車の軽量化を図る部材等、環境負荷の低減につながる開発を進めます。

③ エレクトロニクス関連技術を活用した分野

技術革新・構造変化の早いエレクトロニクス分野において、顧客のニーズに対応したオリジナリティの高い技術、製品、サービスを提供することにより事業拡大を図ります。

また、グローバル市場での展開を加速するため、海外での製造・開発機能の強化を推進いたします。

〔運営基盤の強化〕

日本市場の成長鈍化と新興国市場の拡大といった大きな流れの中で、当社グループは、新興国を中心とした海外での事業拡大や、製造・加工機能を活用した高付加価値ビジネスの拡大を図っております。また、製造関連への投資等によって製造・加工機能を備えた国内外のグループ会社も増加しており、当社グループの事業構造に内在するリスクの在り様は変化しております。

こうした社内外の変化に対応するため、「連結運営体制の強化」、「リスクマネジメントの深化」、「人材育成」に取り組みます。

連結運営体制の強化では、効率的なグループ運営体制を構築するとともに、グループ間の人材交流の推進やITインフラの整備を進めます。また、事業展開を支える財務基盤の強化策として、格付けを維持しながら、負債と資本の適切なバランスを保つとともに、投資（リスク資産）と事業キャッシュフローを適切にバランスできるよう、現在および将来の事業キャッシュフローの把握体制を強化していきます。さらに、資産の効率性の観点から、収益性の高い資産への入替えを推進いたします。

リスクマネジメントの深化では、グループ企業の内部統制・リスク管理や、メーカーポジションの取引リスクの管理を強化してまいります。

人材育成では、多様化する事業に対応できる人材の採用、育成、活用を行い、当社グループの運営基盤の強化を図ります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,202	29,184
受取手形及び売掛金	186,113	197,702
商品及び製品	34,033	41,087
仕掛品	531	1,292
原材料及び貯蔵品	2,150	2,879
繰延税金資産	2,582	4,067
その他	5,881	7,299
貸倒引当金	△1,191	△1,235
流動資産合計	277,304	282,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,258	45,398
減価償却累計額	△22,099	△24,445
建物及び構築物（純額）	18,158	20,952
機械装置及び運搬具	31,203	51,992
減価償却累計額	△24,326	△42,856
機械装置及び運搬具（純額）	6,876	9,136
土地	11,747	18,523
その他	15,601	24,282
減価償却累計額	△12,468	△16,168
その他（純額）	3,133	8,114
有形固定資産合計	39,916	56,727
無形固定資産		
のれん	1	32,079
技術資産	—	21,669
その他	3,672	3,705
無形固定資産合計	3,674	57,454
投資その他の資産		
投資有価証券	50,726	49,014
長期貸付金	599	1,122
繰延税金資産	1,046	896
その他	2,661	3,612
貸倒引当金	△592	△266
投資その他の資産合計	54,441	54,379
固定資産合計	98,032	168,561
資産合計	375,336	450,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,679	109,163
短期借入金	15,525	38,633
1年内返済予定の長期借入金	613	11,551
未払法人税等	3,947	3,170
繰延税金負債	38	50
賞与引当金	3,342	3,632
役員賞与引当金	212	198
その他	13,157	15,290
流動負債合計	138,517	181,689
固定負債		
長期借入金	10,555	38,200
繰延税金負債	8,810	7,251
退職給付引当金	7,295	10,032
その他	841	922
固定負債合計	27,502	56,407
負債合計	166,020	238,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,041
利益剰余金	181,665	186,907
自己株式	△5,460	△5,460
株主資本合計	195,946	201,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,188	12,731
繰延ヘッジ損益	△8	△21
為替換算調整勘定	△7,610	△9,191
その他の包括利益累計額合計	5,570	3,518
新株予約権	235	110
少数株主持分	7,564	7,927
純資産合計	209,316	212,744
負債純資産合計	375,336	450,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	660,213	631,854
売上原価	587,204	560,226
売上総利益	73,008	71,628
販売費及び一般管理費	54,276	58,200
営業利益	18,732	13,427
営業外収益		
受取利息	224	268
受取配当金	1,157	1,018
受取賃貸料	250	260
持分法による投資利益	300	368
為替差益	70	694
その他	878	874
営業外収益合計	2,881	3,485
営業外費用		
支払利息	568	692
賃貸収入原価	17	46
その他	403	483
営業外費用合計	988	1,221
経常利益	20,625	15,690
特別利益		
固定資産売却益	526	16
投資有価証券売却益	1,190	1,759
新株予約権戻入益	—	124
貸倒引当金戻入額	282	—
負ののれん発生益	20	—
その他	—	4
特別利益合計	2,020	1,905
特別損失		
固定資産売却損	22	5
固定資産廃棄損	217	172
減損損失	50	455
投資有価証券売却損	75	5
投資有価証券評価損	260	383
関係会社貸倒引当金繰入額	699	—
段階取得に係る差損	341	—
その他	61	36
特別損失合計	1,727	1,058
税金等調整前当期純利益	20,918	16,536
法人税、住民税及び事業税	7,005	6,980
法人税等調整額	280	118
法人税等合計	7,285	7,098
少数株主損益調整前当期純利益	13,632	9,438
少数株主利益	809	867
当期純利益	12,823	8,570

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,632	9,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,780	△456
繰延ヘッジ損益	△18	△13
為替換算調整勘定	△2,531	△1,626
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	△58
その他の包括利益合計	△4,441	△2,155
包括利益	9,191	7,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,648	6,518
少数株主に係る包括利益	542	764

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金		
当期首残高	10,040	10,041
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,041	10,041
利益剰余金		
当期首残高	171,286	181,665
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,212
当期純利益	12,823	8,570
連結範囲の変動	△51	△118
持分法の適用範囲の変動	△137	3
合併による増加	58	—
当期変動額合計	10,379	5,241
当期末残高	181,665	186,907
自己株式		
当期首残高	△5,427	△5,460
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△33	△0
当期末残高	△5,460	△5,460
株主資本合計		
当期首残高	185,599	195,946
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,212
当期純利益	12,823	8,570
自己株式の取得	△33	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△51	△118
持分法の適用範囲の変動	△137	3
合併による増加	58	—
当期変動額合計	10,346	5,242

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	195,946	201,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,961	13,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,773	△457
当期変動額合計	△1,773	△457
当期末残高	13,188	12,731
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△13
当期変動額合計	△16	△13
当期末残高	△8	△21
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,225	△7,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,384	△1,580
当期変動額合計	△2,384	△1,580
当期末残高	△7,610	△9,191
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,744	5,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,174	△2,051
当期変動額合計	△4,174	△2,051
当期末残高	5,570	3,518
新株予約権		
当期首残高	235	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△124
当期変動額合計	—	△124
当期末残高	235	110
少数株主持分		
当期首残高	7,173	7,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390	363
当期変動額合計	390	363
当期末残高	7,564	7,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	202,753	209,316
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,212
当期純利益	12,823	8,570
自己株式の取得	△33	△0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△51	△118
持分法の適用範囲の変動	△137	3
合併による増加	58	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,783	△1,813
当期変動額合計	6,562	3,428
当期末残高	209,316	212,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,918	16,536
減価償却費	6,387	7,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,272	△10,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,472	△7,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,273	6,712
その他	706	△294
小計	14,994	12,689
利息及び配当金の受取額	1,596	1,467
利息の支払額	△563	△637
法人税等の支払額	△5,029	△7,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,997	5,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,708	△11,215
投資有価証券の取得による支出	△1,588	△914
投資有価証券の売却による収入	2,082	2,151
買収等による支出	△460	△67,774
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,225	△175
無形固定資産の取得による支出	△1,825	△1,420
その他	△421	△1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,147	△81,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,114	22,976
長期借入れによる収入	138	39,257
長期借入金の返済による支出	△60	△1,527
配当金の支払額	△2,313	△3,212
その他	△313	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,564	56,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,253	△434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,161	△18,849
現金及び現金同等物の期首残高	42,807	47,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	204	165
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	—
現金及び現金同等物の期末残高	47,202	28,517

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲及び持分法の適用に関する事項)

1) 連結子会社数	55社
(新規)	5社
(除外)	1社
2) 持分法適用会社数	11社
(新規)	2社

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(取得による企業結合)

株式会社林原の株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社林原

事業の内容

澱粉を主原料とし、微生物、酵素または酵素加工品を用い、処理して得られる製品の製造、
研究開発及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの研究、開発、製造および海外展開を含めた販売において、様々なシナジーが生まれること、当社グループにおける重点分野であるバイオ事業領域を、化成品や電子および合成樹脂分野に匹敵する事業領域として育成することが期待できると考え、同社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

③ 企業結合日

平成24年2月3日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社林原

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数	300,000株
取得した議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	15,000百万円
取得に直接要した費用	278百万円
取得原価	15,278百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 30,321百万円

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な
見積もりにより発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,711百万円
固定資産	17,983百万円
資産合計	33,694百万円

流動負債	11,814百万円
固定負債	50,892百万円
負債合計	62,707百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

技術資産	21,800百万円
償却期間	13-17年

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

影響の概算額につきましては、現在算定中であります。

(取得による企業結合)

Engineered Materials Systems Inc. の株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

Engineered Materials Systems Inc.

事業の内容

工業製品に使用する接着剤、導電性のある接着剤カプセルの材料等の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

同社は北米に拠点を置き、付加価値の高い変性エポキシ樹脂系の接着剤、封止材、絶縁材等を製造販売するメーカーであり、製品はインクジェットプリンター、照明器具、太陽電池等向けに幅広い分野で使用されており、今後の成長が期待されます。また、当社グループにおける変性エポキシ事業と高い親和性を有しており、本株式取得により、北米での生産拠点を確保するとともに、ナガセケムテックス株式会社との技術融合を図り、北米で高付加価値品の販売を本格化していくことで、エレクトロニクス分野でのグローバル展開を期待するものです。

③ 企業結合日

平成24年1月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Engineered Materials Systems Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式の数 100株

取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月5日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 23百万米ドル (1,779百万円)

取得に直接要した費用 1百万米ドル (93百万円)

取得価額 24百万米ドル (1,872百万円)

※ 円貨額は取得日である平成24年1月5日の為替レートにより換算しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 23百万米ドル (1,781百万円)

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4 百万米ドル	(317百万円)
固定資産	2 百万米ドル	(184百万円)
資産合計	6 百万米ドル	(501百万円)
流動負債	5 百万米ドル	(392百万円)
固定負債	0 百万米ドル	(18百万円)
負債合計	5 百万米ドル	(410百万円)

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

(共同支配企業の形成)

当社は従来完全子会社であった長瀬カラーケミカル株式会社を、同社の株式の50%をオー・ジー株式会社に譲渡することにより、持分比率を50対50とする合弁会社といたしました。

(注)長瀬カラーケミカル株式会社は、平成24年4月1日に当社の持分法適用関連会社であるオー・エヌ・コラボ株式会社の吸収合併と、オー・ジー株式会社からの繊維・色材事業の譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社へ社名変更を行いました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

繊維関連事業

事業の内容

染料・繊維加工剤・機能加工剤、化学品・石油化学製品及び繊維製品等の販売業とそれらのコンサルタント業

② 企業結合日

平成23年12月27日

③ 企業結合の法的形式

当社グループとオー・ジー株式会社の持分比率を50対50とする共同支配企業の形成

④ 結合後企業の名称

長瀬カラーケミカル株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社とオー・ジー株式会社は、平成19年に合弁会社「オー・エヌ・コラボ株式会社」を設立し、共同で中国での繊維関連事業の開発展開に取り組んできました。

一方、日本国内では競争関係が継続しておりましたが、今後世界市場において繊維関連事業の拡大を目指すために、国内外の事業を統合する事とし、オー・ジー株式会社との間で共同支配企業を形成する合弁事業契約を締結しました。

⑥ 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とオー・ジー株式会社との間で、両社が長瀬カラーケミカル株式会社の共同支配投資企業となる合弁事業基本契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、第3四半期連結会計期間より長瀬カラーケミカル株式会社は当社の持分法適用関連会社となっております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品または対象業界別の事業部をおき、各事業部は取り扱う商品についての国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・対象業界別のセグメントから構成されており、「化成品」「合成樹脂」「電子」「ライフサイエンス」を報告セグメントとしております。

「化成品」はさまざまな化成品を幅広い業界に対して販売を行っており、主な商品は染料、顔料、情報記録紙関連商品、機能性色素、塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコーン原料等であります。

「合成樹脂」は、自動車及び自動車部品、家電・OA機器、住設関連業界等に対して販売を行っており、主な商品は熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、外観検査機等であります。

「電子」は、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、電子部品、重電業界等に対して販売を行っており、主な商品はLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂等であります。

「ライフサイエンス」は、医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品の販売、食品添加物、化粧品添加物、化粧品・健康食品・美容食品の販売、ならびに放射線測定サービス等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化成品	合成 樹脂	電子	ライフ サイエンス	計					
売上高										
外部顧客への売上高	270,294	222,100	116,636	50,247	659,279	934	660,213	—	—	660,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,315	2,676	544	514	6,050	5,461	11,512	—	△11,512	—
計	272,609	224,777	117,180	50,762	665,330	6,395	671,725	—	△11,512	660,213
セグメント利益 又は損失 (△)	9,093	4,767	5,827	956	20,645	13	20,659	△2,685	758	18,732
セグメント資産	113,533	100,265	53,890	30,136	297,826	7,371	305,198	101,437	△31,299	375,336
その他の項目										
減価償却費	474	586	2,697	650	4,409	398	4,807	1,579	—	6,387
のれんの償却額	7	—	103	—	110	—	110	—	—	110
のれんの未償却残高	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1
持分法適用会社への投 資額	99	786	74	1,534	2,495	1,669	4,164	—	—	4,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398	1,014	2,167	262	3,843	47	3,891	3,321	—	7,212

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	化成品	合成 樹脂	電子	ライフ サイエンス	計					
売上高										
外部顧客への売上高	251,942	219,209	110,513	49,170	630,835	1,018	631,854	—	—	631,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,211	2,639	725	629	6,206	5,369	11,576	—	△11,576	—
計	254,153	221,849	111,239	49,799	637,042	6,388	643,431	—	△11,576	631,854
セグメント利益 又は損失 (△)	7,154	3,071	6,017	710	16,953	141	17,094	△4,471	804	13,427
セグメント資産	118,175	107,585	58,025	114,198	397,985	7,165	405,150	154,761	△109,070	450,842
その他の項目										
減価償却費	622	757	2,372	816	4,568	343	4,912	2,361	—	7,273
のれんの償却額	1	—	23	126	151	—	151	—	—	151
のれんの未償却残高	—	—	1,884	30,195	32,079	—	32,079	—	—	32,079
持分法適用会社への投 資額	551	732	146	1,598	3,028	1,725	4,753	—	—	4,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,107	1,720	4,079	1,438	8,346	99	8,445	4,736	—	13,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、より一層のシナジー効果を図るため、従来「電子」セグメントに含まれていた精密研磨関連資材・太陽電池関連資材・ハードディスク関連資材を取り扱うビジネスを「化成品」セグメントに区分変更しております。

また、前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
389,379	112,631	158,202	660,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
36,627	3,289	39,916

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
366,369	122,501	142,983	631,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
53,569	3,158	56,727

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	50	50

(注) 「全社・消去」の金額は、すべて全社セグメントにおける遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	計			
減損損失	—	—	319	54	373	82	—	455

(注) 「電子」の金額は、中国での液晶パネル用部材の加工事業からの撤退に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「ライフサイエンス」の金額は、遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「その他」の金額は、子会社が運営している一部の駐車場閉鎖に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、化成品事業に20百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。これは従来持分法適用関連会社であったSofix Corporationの株式を追加取得し、連結子会社としたことによるものです。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,568.04円	1株当たり純資産額 1,592.87円
1株当たり当期純利益 99.76円	1株当たり当期純利益 66.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,823	8,570
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,823	8,570
普通株式の期中平均株式数(株)	128,535,317	128,514,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
新株予約権の数(個)	1,614	826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

平成24年3月期 決算概要（連結）

【海外売上高】

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額	(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。 2 各区分に属する主な国又は地域 (1) 北東アジア・・・・・・台湾、中国 (2) 東南アジア・・・・・・シンガポール、タイ (3) 北米・・・・・・米国 (4) 欧州・他・・・・・・ドイツ
	金額	海外売上高/ 連結売上高(%)	金額	海外売上高/ 連結売上高(%)		
海外売上高	265,484	42.0	270,833	41.0	△ 5,348	
北東アジア	155,692	24.6	159,485	24.1	△ 3,793	
東南アジア	72,882	11.5	77,144	11.7	△ 4,261	
北米	21,236	3.4	18,974	2.9	2,261	
欧州・他	15,673	2.5	15,229	2.3	443	

【損益の状況】

（単位：百万円）

科目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減額		概 要
				増減率	
売上高	631,854	660,213	△ 28,358	△ 4.3%	
化成品	251,942	270,294	△ 18,351		
合成樹脂	219,209	222,100	△ 2,891		
電子	110,513	116,636	△ 6,123		
ライフサイエンス	49,170	50,247	△ 1,077		
その他	1,018	934	84		
売上総利益 (利益率)	71,628 (11.3%)	73,008 (11.1%)	△ 1,380	△ 1.9%	
販売費及び一般管理費	58,200	54,276	3,924		【売上高】 化成品：東南アジア・欧米での売上が増加したが、国内・北東アジアで減少。 色材、スペシャリティケミカル事業で売上減少。 合成樹脂：OA・家電用途関連事業は、樹脂原材料・成形機を中心に輸出が減少。 自動車関連事業は北東アジア・東南アジアおよび北米で売上増加。 電子：電子資材事業は、タッチパネル・スマートフォン・LED照明用の商材が伸長。今期、利益率の低いビジネスからの撤退により、売上が減少。利益に与える影響は僅少。 電子化学品事業は、変性シリコン樹脂関連は好調に推移したが、液晶パネル・半導体製造用薬液が減少し、事業全体として売上が減少。 ライフサイエンス：医薬製剤関連は堅調に推移、医薬品原料・中間体、農薬、酵素関連が減少。 ビューティーケア製品事業は、健康食品等の販売不振により、売上が減少。 【売上総利益】 電子、ライフサイエンスで増益。化成品、合成樹脂で減益。 【販売費及び一般管理費】 ・販売費（+292）：単体の倉敷料の増加（+135） ・人件費（+2,236）：退職給付費用（+848）、従業員給与（+707）の増加 ・減価償却費（+434）：単体の減価償却費（+326）の増加 ・その他（+960）：貸倒引当金繰入額（+433）の増加 【営業利益】 電子で増益。化成品・合成樹脂・ライフサイエンスで減益。 【特別利益】 ・投資有価証券売却益 1,759 【特別損失】 ・減損損失 455 ・投資有価証券評価損 383
販売費	8,768	8,475	292		
人件費	26,364	24,128	2,236		
減価償却費	3,058	2,623	434		
その他	20,009	19,048	960		
営業利益	13,427	18,732	△ 5,305	△ 28.3%	
金融収支	594	813	△ 219		
受取利息	268	224	43		
受取配当金	1,018	1,157	△ 139		
支払利息	692	568	124		
その他営業外損益	1,669	1,079	589		
経常利益	15,690	20,625	△ 4,934	△ 23.9%	
特別利益	1,905	2,020	△ 114		
特別損失	1,058	1,727	△ 668		
法人税等合計	7,098	7,285	△ 186		
少数株主利益	867	809	58		
当期純利益	8,570	12,823	△ 4,252	△ 33.2%	

【資産・負債の状況】

（単位：百万円）

科目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増減額	概 要
流動資産	282,280	277,304	4,976	
固定資産	168,561	98,032	70,529	
有形・無形固定資産	114,182	43,590	70,591	
投資その他の資産	54,379	54,441	△ 61	
総資産	450,842	375,336	75,505	
流動負債	181,689	138,517	43,172	
短期借入金	38,633	15,525	23,108	
1年内返済予定の長期借入金	11,551	613	10,937	
その他	131,505	122,378	9,126	
固定負債	56,407	27,502	28,904	
長期借入金	38,200	10,555	27,644	
その他	18,206	16,947	1,259	
負債合計	238,097	166,020	72,076	※有利子負債の主な増加は、（株）林原への出融資資金を借入金にて調達したことに伴うものです。 【純資産】 ・株主資本：当期純利益の増加による利益剰余金の増加（+8,570） ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の減少（△1,580）
有利子負債	88,710	27,125	61,585	
株主資本	201,188	195,946	5,242	
その他の包括利益累計額	3,518	5,570	△ 2,051	
新株予約権	110	235	△ 124	
少数株主持分	7,927	7,564	363	
純資産合計	212,744	209,316	3,428	
自己資本比率	45.4%	53.7%		

注）文章中の（ ）内の数値は増減額

業績推移および平成25年3月期 業績見通し

(単位：百万円)

	平成21年3月 実績	平成22年3月 実績	平成23年3月 実績	平成24年3月 実績	平成25年3月 予想	前年比
売上高	715,238	603,949	660,213	631,854	700,000	110.8%
化成品	263,114	237,124	270,294	251,942	—	
合成樹脂	255,859	192,569	222,100	219,209	—	
電子	135,773	117,591	116,636	110,513	—	
ライフサイエンス	58,905	55,542	50,247	49,170	—	
その他	1,585	1,121	934	1,018	—	
売上総利益	71,527	65,415	73,008	71,628	87,500	122.2%
同上利益率	(10.0%)	(10.8%)	(11.1%)	(11.3%)	(12.5%)	
営業利益	12,522	13,128	18,732	13,427	19,500	145.2%
同上利益率	(1.8%)	(2.2%)	(2.8%)	(2.1%)	(2.8%)	
経常利益	13,052	14,712	20,625	15,690	20,500	130.7%
同上利益率	(1.8%)	(2.4%)	(3.1%)	(2.5%)	(2.9%)	
当期純利益	5,808	7,537	12,823	8,570	15,500	180.9%
同上利益率	(0.8%)	(1.2%)	(1.9%)	(1.4%)	(2.2%)	
総資産	340,968	368,088	375,336	450,842		
自己資本	184,599	195,344	201,516	204,706		
自己資本比率	54.1%	53.1%	53.7%	45.4%		
ROE(自己資本利益率)	3.0%	4.0%	6.5%	4.2%		
ROA(総資産利益率)	1.5%	2.1%	3.4%	2.1%		
1株当たり当期純利益(円)	45.17	58.64	99.76	66.69	120.61	180.9%
負債倍率(倍)	0.03	—	—	—		
連結対象会社数	62	59	60	66	81	
連結子会社	51	49	51	55	61	
持分法適用会社	11	10	9	11	20	

注1：ROE ＝ 当期純利益 ÷ { (期首自己資本 ＋ 期末自己資本) ÷ 2 }

ROA ＝ 当期純利益 ÷ { (期首総資産 ＋ 期末総資産) ÷ 2 }

注2：負債倍率 ＝ (有利子負債 － 現預金) ÷ 自己資本

【セグメント別 次期見通し】

	平成25年3月 予想
売上高	700,000
機能素材	194,000
加工材料	236,000
電子	117,000
自動車・エネルギー	77,000
生活関連	75,000
その他	1,000

次期より開始する新中期経営計画においてバリューチェーン視点でのセグメントに再編成し、注力事業と機能分担を明確にし、より一層グループの総合機能を発揮できる体制に致します。新セグメントは、「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」と致します。

連結対象会社の状況

【黒字会社・赤字会社比率】

(単位：社)

区分		当連結会計年度			前連結会計年度		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	20	5	25	19	3	22
	海外	23	7	30	25	4	29
持分法適用会社	国内	7	2	9	6	1	7
	海外	2	0	2	2	0	2
構成比(%)		79%	21%	100%	87%	13%	100%

ー主な黒字会社ー

区分	会社名	主な事業内容
国内連結子会社	ナガセケムテックス(株)	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
	ナガセプラスチック(株)	合成樹脂原料および製品の販売
海外連結子会社	長瀬電子科技股份有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工
	長瀬(香港)有限公司	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
持分法適用会社	日本ヴォバック(株)	倉庫業・貨物自動車運事業および貨物運送取扱事業

ー主な赤字会社ー

区分	会社名	主な事業内容
国内連結子会社	福井山田化学工業(株)	感圧、感熱色素の製造
	セツナン化成(株)	合成樹脂の着色加工、販売
海外連結子会社	長瀬精密塑料(上海)有限公司	プラスチックトレイの成形
	Sofix Corp.	感圧、感熱色素の製造
持分法適用会社	SN Tech(株)	現像液の製造・リサイクル事業

【連結従業員数】

(単位：人)

当連結会計年度末				増 減			
単体	連結子会社	持分法適用会社	合計	単体	連結子会社	持分法適用会社	合計
961	4,584	1,222	6,767	△ 2	854	94	946

※増減は前連結会計年度末との比較をしております。